

2017年4月調査分  
(17年1～3月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①雇用・所得環境の改善持続に加えて株高維持から、個人消費がサービス支出が堅調なほか、財支出でも一部百貨店の閉店セール効果もあって、勢いを欠くものの、総じてみれば底入れ気配にあること、②企業業績が輸出企業を中心に好転しており、その裾野も電機・電子部品から石化製品や鉄鋼などに広がっていること、④県内の工事量が東京オリ・パラを含む豊富な官民プロジェクト等によって下支えされていることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①海外経済回復と円安基調持続から輸出企業の業績改善持続が見込まれること、②個人消費も、物価上昇等による不透明感はあるものの、雇用・名目所得増加のほか株価高値圏維持等から、底入れの動きが着実に広がることが期待されること、等から引続き緩やかな持直しを続ける見込み。企業・消費者マインドは円安・株高により改善しているが、地政学リスクや海外政治情勢など不確実性も残ることから、引続き海外動向などに注意を払う必要がある。また、新年度入り後、社会保険料の増加や原材料費・物流費高を受けた食品等の価格改定が行われているため、それらが消費行動に与える影響等についてもつぶさに見ていく必要がある。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(4月実施)によると、1～3月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は季節性を映じて10～12月期比△6.0悪化と4期ぶりに悪化した。1～3月期としては、近年では消費増税前の駆け込み需要があった14年に次ぐ高さとなった。前期比では製造業(△10.7)、非製造業(△1.5)ともに悪化したものの、先行きは小幅改善する見込み。

個人消費をみると、衣料品が天候不順もあり不芳なうえ、高級品も株高基調が続く中であつても足許はなお動きが鈍く、総じて盛り上がりを欠く展開が続く。財別には、コト消費で堅調が続くほか、モノ消費でも食品やイベント商材は底堅い。インバウンドでは、宿泊は一部を除き8割程度の高い稼働率をキープし堅調。レジャー施設や外食への入込みや免税品売上げも買物客増加につれて拡大。自動車販売は、軽自動車はなお前年割れだが、一般車は新車投入効果もあって持直しが明確化している。

県内住宅着工戸数(16年12月～17年2月)は12,050戸と前年同期比4.1%増加した。「貸家」(同9.1%増)、「分譲」(同0.4%増)が増加した。

16年度の県内公共工事は、請負件数は6,648件(前年度比0.3%減)と微減だったが、請負額は外環道など大型工事の進捗から4,419億円と前年度を上回った(同6.0%増)。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は増加基調にあるが、足許は16年11月:99.2⇒12月:97.6⇒17年1月:98.7と一進一退の動き。1月の主力業種の動向をみると、化学工業(同1.7%増)、食料品工業(同6.8%増)、鉄鋼業(同0.3%増)などが増加した。

16年度設備投資額(全産業、4月調査)は、15年度を11.2%上回った(製造業同32.6%増、非製造業同△25.1%減)。また、17年度期初計画額(全産業)は高水準の16年度実績を△9.0%下回っているが、15年度実績対比では1.2%上回っている。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、16年12月:1.18倍⇒17年1月:1.19倍⇒2月:1.20倍と引き続き不動産バブル期並みの高い水準で推移している。

最近の県内個人消費は、乗用車販売や一部百貨店の高額商品に回復の兆しがみられるものの、全体としては、ボリュームゾーンを中心に盛り上がりを欠く展開が続いている。雇用・所得（所定外）環境は製造業の生産持直し等に伴い改善が続いているものの、消費性向が上がらないまま推移している。低消費性向持続の背景は、賃上げや賞与のペースダウンおよび円安を受けた食品等の値上げ傾向から、実質所得の伸び悩み懸念が払しょくできないことが主因とみられ、今後の消費の本格的な回復は、実質可処分所得の持直しについて、消費者が自信を持てるようになる時期が何時になるかが、ポイントとなる。

消費項目別にみると、モノ販売のもたつきの一方、コト消費関連で堅調な動きが続いている。百貨店では、衣料品の動きが引続き冴えない一方で、バレンタインなどイベント関連の商材は伸びた。業界では、4月のイースターを新たなイベントとして盛り上げようと腐心している。コンビニエンスストアでは、単価の安い菓子類は前年割れが続く一方、スイーツや節分（恵方巻き）など高付加価値品が堅調で2極化が進んでいる。ホームセンターでは、日用消耗品は低価格志向が根強いが、インテリア・家電などは多少高くても高品質商品を選ぶ傾向がみられる。観光分野も堅調であり、南房総地区やTDR周辺のホテルの客室稼働率は春休みを中心に高い水準が続くほか、GWの予約も日並びの良さもあって前年を上回っている。外食では、イベントメニューに対する顧客の反応が良く、客単価が改善しているとの声が聞かれた。

この間2月から始まった「プレミアムフライデー」の効果は限定的だった。県内では、限定宿泊プランを準備するホテルや関連イベントを実施する百貨店などがみられたが、導入初日に早帰りに取り組んだ企業は業績好調な建設関連の本部社員などごく一部に止まった。様子見の企業も多いことから、制度が浸透するにはまだ時間がかかるとみられる。

なお、千葉駅周辺の商業施設撤退・エキナカ開業が人の流れに与える影響をみるため、ちばぎん総合研究所では、携帯電話の位置情報を使った滞在人口調査を行った。旧パルコ周辺の滞在人口は閉店前比休日を中心に▲1割方減少した一方、駅周辺では、そごうエリアを中心に1～2割増加し、①ネットではパルコ閉店の下押しの影響を上回る集客効果がみられたこと、②増加地点では伸び率が以前実施した通行量調査結果を上回っており、エキナカを訪れた買物客が駅構外にも長く滞在して買い物や飲食などの消費活動を行っていること、が確認された。

インバウンドの動向をみると、宿泊では、幕張地区の大型ホテルで春節前に中国人団体客のキャンセルが相次いだ。その以外のベイエリアや成田空港周辺のホテル客室稼働率は高水準を維持している。買い物額では、爆買い減少の影響一巡から単価が前年並みに回復し、免税売上げは客数増加に伴い拡大している。また、テーマパークや外食での入込みは順調に増加しているなど、訪日客においてもコト消費が堅調である。

### ○百貨店

三越千葉店が3月20日に閉店し33年の歴史に幕を下ろした。閉店セールが牽引して県内百貨店の売上高は、1月：1.8%増→2月：2.2%増と増加したが、セールの影響を除けば（三越千葉・柏そごうを除くベース）では、1月：1.9%減、2月：3.7%減の前年割れになっている。バレンタインなどのイベント関連や免税品の販売は好調であるが、主力の衣料品の伸び悩みが続いているほか、高額商品の回復力も弱い。

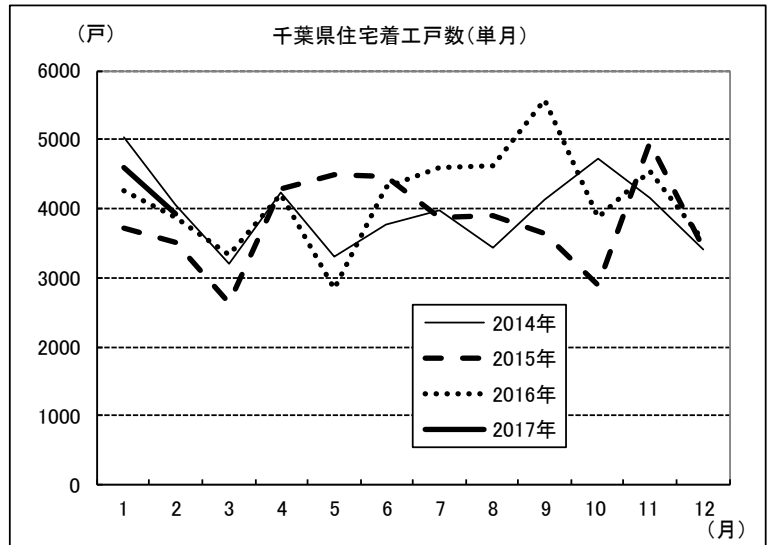
昨年9月に閉店したそごう柏店では、同社所有分の土地建物の売却について、三井不動産が優先交渉権を得たことが発表された（3月23日）。三越千葉店、千葉パルコ（昨年11月閉店）とともに今後の跡地活用が注目される。

### ○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、16年11月以降前年実績を上回って推移している。種類別にみると、一般自動車は、新車投入効果から持ち直しが明確化し、全体を押し上げている（前年同月比1月：+9.7%増、→2月：+13.4%増→3月：+9.7%増）。一方、軽自動車では、燃費データの不正問題の影響の長期化から、本格的な回復には時間がかかるとみられる（同1月：▲9.5%減→2月：▲5.6%減→3月：+2.3%増）。

## 住宅・建設

16年12月～17年2月の県内住宅着工戸数は12,050戸と、前年同期比4.1%増加した。「持家」は横ばいだったが、「貸家」（同9.1%増）、「分譲」（同0.4%増）が増加した。「貸家」では、相続税制改正（15年1月）以降、節税目的の高水準の建築が続いている。2月28日に千葉県が発表した16年の建築着工状況によると、同年中の貸家着工件数は、20,720件と、前年比14.1%増の高い伸びとなった。税制改正前の14年との比較でも24.1%増と全国（15.6%増）、東京都（17.4%増）を上回っている。「持家」が14年消費増税後の反動減が長引いていることもあって、住宅業者はこぞって賃貸部門を強化している。もっとも、県内では賃料が下落に転じた地点も出始めており、供給過剰を懸念する声も聞かれる。



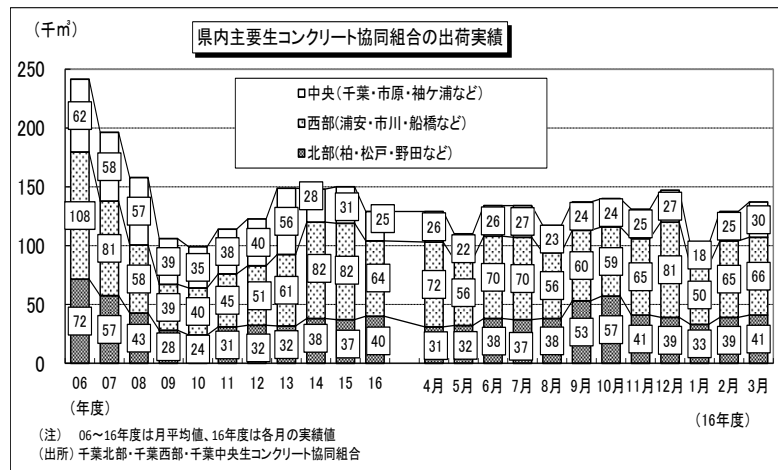
(出所)国土交通省

1月19日、千葉県は東京オリンピック・パラリンピックに関連する県の総経費見通しを公表した。2014年から20年までの7年間で見込まれる経費の総額は150億～180億円と、16年2月時点の試算に、交通施設のバリアフリー化（7億円）やサーフィン競技の開催関連（2億円）などが新たに盛り込まれた。

## 建 材

16年度の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量合計は154.5万 $\text{m}^3$ と、外環道千葉県区間向け出荷がピークアウトした影響で、15年度比▲13.8%減となった。

足許の動きをみると、1～3月の合計出荷量は、前年を▲5.5%下回った。地域別では、北部地区は、流山市の大型倉庫群向け出荷が牽引して同26.0%増となったが、西部地区は外環道向けの出荷減や地域内開発案件の着工の遅れから、同▲16.9%減少し、出荷量1万 $\text{m}^3$ を超える大型案件に乏しい中央地区も同▲10.0%減少した。先行きをみると、北部地区では、引続き大型物流施設着工による好調な動きが続くほか、西部地区では、北千葉道路の開通を見据えて印西市や白井市などで新たな物流施設建設が動き始めており、物流関連を中心とした民間案件の増加により、今年度の出荷量は前年度を上回るとみられる。



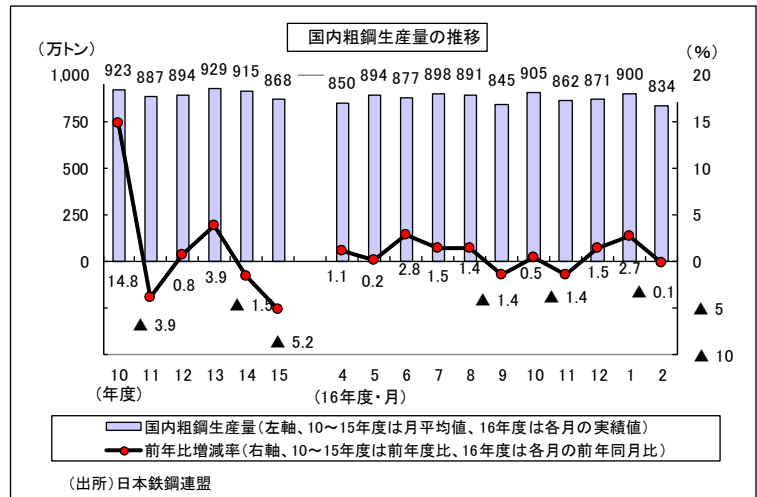
また、県内骨材業者では、17年度入り後の東京オリ・パラ向け需要盛り上がりにより期待する声が高まっている。施設整備の遅れもあって、出荷規模に比べて工期が非常に短期間であることから、今後骨材出荷は急増し、19年頃まで高水準が続くと見る向きが多い。

## 鉄 鋼

16年12月～17年2月の国内粗鋼生産量は26.1百万トンと、前年同期比1.3%増加した。中国内需要の回復などに伴って引絡んでいた国際需給が締まりつつあるほか、原料高を受けた高炉の値上げ姿勢から市況が上昇局面にあることもあって、減産が緩和している。

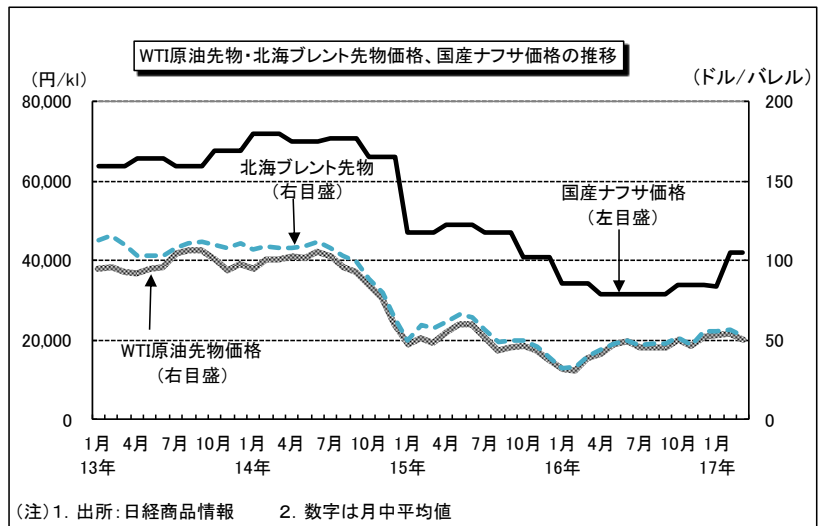
中国経済の持ち直しなどを背景に、鉄鋼石市況の上昇が進んでおり、4～6月期の調達価格は77～78ドル/t（前期比36%上昇）と約2年ぶりの高値となった。これを受けて、国内高炉メーカーでは、マージン確保のため約1～2割の追加値上げを相次いで打ち出している。

浦安鉄鋼団地内企業を対象とした景況感アンケートによると、足許の景気が前月に比べ「好調」とする企業の割合は、16年12月：20.0%→17年1月：11.8%→2月：13.5%と、在庫積み増しの一巡から足許は一肢状態にあるが、大手メーカーによる追加値上げ姿勢や東京オリ・パラ工事等の本格化期待が広がっていることで、先行き3か月後（5月頃）の景気を「好調」とみる先は28.2%に上っている。オリ・パラ工事向けの荷動き活発化は、17年の夏から秋頃にかけて小規模単位の鋼材発注や加工依頼が中小メーカーにも広がるとみる向きが多い。



## 石油 化学

石油化学製品を生産する国内エチレンプラントの17年1月の設備稼働率は100.0%となり、リーマン・ショック前の08年2月以来、8年11か月ぶりに100%を超えた。国内過剰設備の再編が進むなか、国内外のプラントで定期修繕やトラブルが相次ぎ、供給が絞られる一方で、国内やアジアの需要が堅調に推移し、稼働率は、好調の目安とされる90%の水準を40か月連続で上回っている（17年3月現在）。前年度業績に円高の悪影響がみられた化学業界では、需給引き締めによる市況高に円安基調の追い風もあって、業績を上方修正する企業が相次いでいる。



この間、原油価格の推移をみると、16年11月末の石油輸出国機構（OPEC）による減産合意承認以降は底入れ・反転が鮮明となり、北海ブレント先物価格は、16年11月中平均47.08→17年2月中平均56.00ドル/バレルまで上昇。連れて、これまで低位で推移していたナフサ（石油化学製品の基礎原料）価格も上昇に転じた（16年7月～9月期：31→10～12月期：34→17年1～3月期：39千円）。化学メーカーでは、原料価格の上昇に物流コストアップ分なども織り込んで16年12月から17年1月にかけて相次いで汎用樹脂（ポリエチレンやポリエステル）の値上げを打ち出している。値上げ幅は取引量や価格にもよるが、平均して約1割程度となっており、今後、最終製品価格や小売価格のどこまで波及するかが注目される。

## 機 械（一般・電気）

---

米国や中国を中心とした海外経済の持ち直しを背景に、県内の一般・電気機械製造業では、生産水準が回復しつつある。

日本メーカーによる電子部品の1月の出荷額は前年同月比2.2%増の3,220億円となった（電子情報技術産業協会「電子部品グローバル出荷統計」）。昨年12月に13か月ぶりに前年比プラスとなり、2か月連続で前年実績を上回った。中国の新興メーカーや米アップル向けを中心としたスマートフォン部品や自動車向け部品の堅調な動きが続いており、県内の電子部品製造業（電子部品・液晶パネル製造等）でもスマホ向けディスプレイや車載タッチパネルなどの生産ラインを増強する動きがみられている。また、建設機械では、内需・外需ともに堅調で、2月の出荷額は同10.7%増の2,052億円と、4か月連続でプラスとなった（日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」）。特に、中国需要の底入れが鮮明化しており、現地に工場を持つ県内企業からは「工場稼働率が回復し、受注の増加傾向が続いている」との声が聞かれている。

国家戦略特区を活用し、小型無人機（ドローン）による宅配サービスの実用化を目指す千葉市の幕張メッセにおいて、日本最大のドローン展示会（「ジャパン・ドローン2017」3月23～25日）が開催された。ドローンの国際的な展示会開催は昨年続くもので、120以上を超える企業・団体が出展し、昨年を上回る9,603人が来場した。また、3月1日には、同市花見川区に屋外ドローン飛行練習場もオープン。都心からの利便性（車で1時間以内）もあって注目を集めている。

## 食 料 品

---

食料品製造業界では、米国大統領選後の円安進行のほか原料相場の反転上昇などから、16年度下期以降は収益環境が厳しさを増している。食用油メーカーでは、菜種主産地・カナダでの天候不順に伴う収穫遅れや中国の需要増加に伴う国際需給の逼迫化などを背景に調達コストが上昇している。また、製粉業では、17年度上期の輸入小麦の政府売渡価格が16年度下期比4.6%上昇（全銘柄平均）に決まった。

コスト増に直面するなか、価格転嫁に再びチャレンジする企業が増えているが、個人消費が盛り上がりやを欠くなか、値上げを浸透させるのは容易ではないとみる先も多い。そうした中、県内企業では、高額でも消費者に受け入れられるような魅力的な独自商品の開発に注力するため、数年ぶりに研究開発職の新卒採用を開始する先がみられる。

## 不 動 産

---

国土交通省が発表した17年1月の公示地価では、千葉県の地価変動率（全用途平均）は、前年比0.4%上昇と4年連続で値上がりした（上昇率は前年と変わらず）。住宅地（同0.2%上昇）商業地（同1.4%上昇）、工業地（同1.4%上昇）の全ての用途地域で前年を上回った。

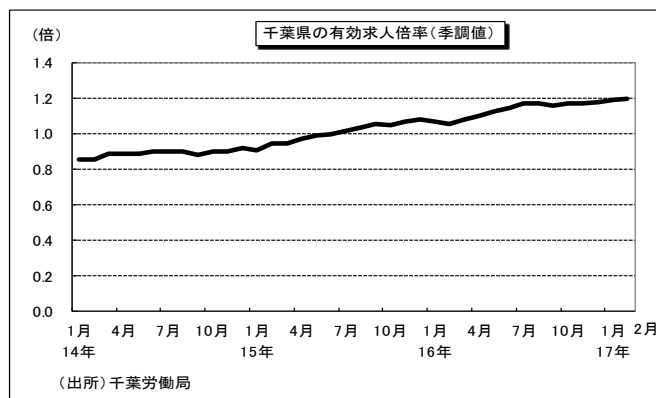
地域別では、東京湾アクアラインの通行料料金引き下げや都内向けバス路線の充実などにより、結節点となる君津市（全用途平均：同5.2%上昇）・木更津市（同2.7%上昇）で高い伸びとなったほか、震災の影響を脱した浦安市（同1.5%上昇）や国際医療福祉大キャンパスの充実化が進む成田市（同1.2%上昇）も上昇した。東京近接地域や交通網整備により利便性が向上する地域での地価の改善が続く半面、東京から離れた地域や、これといった特徴を見いだせない地域では下落が上昇を上回っており、2極化傾向に歯止めが掛かっていない。また、都市部にあっても、柏市では、駅前マンションの人気の高まる一方、大室地区（70年に開発された分譲地）では交通の便の悪さや高齢化から住民が流出し、下落幅が全国で最も大きくなる（同8.5%下落）など、同一地域内においても利便性による地区別格差が拡大している。

## 雇 用

県内の雇用環境は改善基調が続いており、有効求人倍率（季節調整値）は、16年12月：1.18→17年1月：1.19→2月：1.20倍（92年1月以来、25年ぶりの高水準）と堅調に推移している。人手不足が深刻化しつつあるサービス業では、2月の求人数が前年同月比36.1%増加したほか、道路やホテル建設など県内でプロジェクトが相次いでいることで、建設・保安職は、同23.0%増加した。

県内賃金指数（従業員数5人以上の事業所）の対前年同月伸び率は16年11月：0.8→12月：1.6→17年1月：0.9%と推移し、緩やかな改善が続いている。

業種別では、人手不足感の高い建設業やサービス業が全体を押し上げており、16年12月は建設業の一部で大幅賞与増があったため、対前年伸び率が+1.6%上昇と、同年7月（+2.3%）以来の高い伸びとなった。



## 農 業

16年12月～17年2月にかけての千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年比10.8%減の6.8万トン、出荷額は同11.3%増の135.8億円となり、単価（200円）は同24.2%上昇した。単価の上昇は、暖冬で価格が軟調に推移した前年の反動もあるが、昨年夏から秋にかけての天候不順により、一部の品目で出荷が不安定な状況が続いた影響が大きい。キャベツ（同期間の単価：115円、前年比2.1倍）やにんじん（同：156円、同：79.3%上昇）などが高値となった。17年入り後は天候が安定し、高値は終息に向かっているが、蒔き直しの難しいにんじんなどは、高値がやや長続きするとみられる。

県内の米価の推移をみると、全国的に飼料用米への転作が進み、主食米の過剰感が薄れていることから、3月の16年産米（県産コシヒカリ）の相対取引価格（玄米60kg税込）は13,713円と、前年同月（15年産米）比8.4%上昇した。千葉県は、国が割り当てた主食米の減産目標に対する超過面積が全国で最も多く（目標比8,318ha<18.2%>の超過）、行政やJAなどでは今後も稲作農家の戸別訪問などで飼料米への増産を促していく方針である。

## 漁 業

銚子漁港の1～3月の水揚量は10.3万トン（前年同期比▲1.6%減）、水揚高は85.8億円（同7.2%増）となった。水揚量は1月中の低気圧接近の影響で時化が続き出漁日数が限られたため、好調だった前年は下回ったものの、対前々年比では47.5%増と冬場としてはほぼ平年並みの水準となった。魚種別にみると、冬場の水揚を支えるサバでは、小型化が進んでいることから6.5万トン（同▲22.5%減）と減少し、単価が約3割上昇した。小型のサバは主に缶詰原料などに用いられるが、最近では大手飲食チェーンなどで小型サバを用いたメニューを提供する動きが広がり、引き合いが増えている。

銚子漁港では、震災復興を経て高度化する東北地方などの漁港に対する競争力強化が目的で、漁船着岸地の複数化および最近増加している運搬機能を持った船底の低い大型船の回船誘致などに向けた「2港口化計画」が進められている。18年度からの10か年度で、水深7.5mを確保した新たな岸壁（全長約460mのうち約130m部分が16年1月より供用開始）や防波堤を整備する計画。